

# 「2008年6月度 定期賃金調査結果」の概要

## — 標準者賃金、役職者賃金 —

2008年12月17日

(社) 日本経済団体連合会

### 《調査・集計方法の留意点》

1. 昨年調査時から、改正男女雇用機会均等法の趣旨に鑑み、「男女別区分」による調査を廃止し、新たに「雇用管理区分」(総合職・一般職)による調査を実施。
2. コース別人事管理を行っていない企業(総合職・一般職の区分のない企業)については総合職として集計している。

## 1. 調査要領

調査目的：従業員の賃金の実態と動向を把握し、今後の賃金対策のための参考資料とするために、1953年から毎年実施

調査対象：日本経済団体連合会企業会員および東京経営者協会会員会社 2,024社

回答社数：397社。うち集計可能な355社について集計(有効回答率17.5%)。355社のうち、従業員500人以上の企業が278社(78.3%)

\*「標準者賃金」とは、学校卒業後直ちに入社し、引き続き在籍している従業員(標準者)で、設定された条件(学歴、年齢、勤続年数、扶養家族)に該当する者の所定労働時間内賃金のこと

## 2. 調査結果の概要

### (1) 標準者賃金 (図表1)

管理・事務・技術労働者(総合職)の標準者賃金を主な年齢ポイントで見ると、大学卒では22歳20万8,908円、25歳23万9,595円、35歳39万1,471円、45歳54万1,356円、55歳62万9,579円。高校卒では、18歳16万6,302円、22歳19万4,374円、25歳21万6,571円、35歳33万4,830円、45歳44万3,757円、55歳51万1,168円となっている。

生産・現業労働者の標準者賃金を主な年齢ポイントで見ると、高校卒では、18歳16万4,602円、22歳19万1,435円、25歳21万1,705円、35歳31万4,740円、45歳39万3,784円、55歳42万9,978円となっている。

図表1 2008年 標準者賃金 ー全産業、規模計ー

(単位:円)

年齢 (歳)	管理・事務・技術労働者				生産・現場労働者
	総合職		一般職		
	大卒	高卒	大卒	高卒	高校卒
18	—	166,302	—	162,135	164,602
22	208,908	194,374	189,572	183,169	191,435
25	239,595	216,571	213,745	200,460	211,705
30	322,111	283,591	253,696	235,311	270,687
35	391,471	334,830	305,024	269,837	314,740
40	466,174	393,665	344,885	309,716	353,868
45	541,356	443,757	388,761	338,853	393,784
50	598,463	478,859	404,354	357,635	417,838
55	629,579	511,168	402,838	369,563	429,978
60	608,184	531,923	379,544	365,167	425,726

※一般職は、全年齢において扶養家族数0人で設定し、家族手当が含まれていない金額として集計したもの。

(2)年齢間対比 (図表2)

管理・事務・技術労働者(大学卒・総合職)における22歳の所定内労働時間賃金を100としてみると、30歳154、35歳187、45歳259、55歳301となっている。

図表2 同学歴における年齢間対比 ー全産業、規模計ー

(22歳賃金=100)

			22歳	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳
管理・事務・技術労働者	大学卒(総合職)	08年	100	115	154	187	223	259	286	301	291

(3)規模別対比 (図表3)

従業員3,000人以上規模の企業の賃金を100とした場合、管理・事務・技術労働者(大学卒・総合職)では、3,000人未満のすべての規模において、22歳時で100以上となっているが25歳時から55歳時では100を下回っている。

図表3 同学歴における年齢別賃金の規模別対比 ー全産業ー

(3,000人以上=100)

区分	規模別	22歳	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳
管理・事務・技術労働者	1,000人~2,999人	101	99	97	96	98	96	97	96	103
	500~999人	100	99	94	96	98	93	94	97	100
	300~499人	102	96	93	93	90	94	89	99	108
	100~299人	101	97	93	95	95	93	96	96	98
	100人未満	101	97	89	87	83	75	82	80	97

(4) 役職者賃金 (図表 4)

役職者の賃金（実在者）をみると、部長が 70 万 3,212 円（前年 69 万 6,251 円）、部次長 61 万 8,687 円（同 60 万 4,877 円）、課長 54 万 5,987 円（同 53 万 1,425 円）、係長 41 万 1,673 円（同 39 万 5,584 円）となっている。

また、部長の賃金を 100 としてみると、部長（兼取締役）136.4（前年 145.1）、部次長 88.0（同 86.9）、課長 77.6（同 76.3）、係長 58.5（同 56.8）となっている。

それぞれの役職者の平均年齢は、部長（兼取締役）55.4 歳（前年 54.9 歳）、部長 52.1 歳（同 52.0 歳）、部次長 50.1 歳（同 49.8 歳）、課長 46.7 歳（同 46.4 歳）、係長 42.2 歳（同 42.4 歳）で、前年とほぼ同じ結果であった。

図表4 役職者賃金 ー全産業、規模計ー

役職別	所定労働時間内賃金	役職間の賃金比率 (部長を100.0とした場合)	(実在者)	
			平均年齢	平均勤続年数
部長(兼取締役)	959,526円	136.4	55.4歳	25.1年
部長	703,212円	100.0	52.1歳	26.3年
部次長	618,687円	88.0	50.1歳	25.3年
課長	545,987円	77.6	46.7歳	22.0年
係長	411,673円	58.5	42.2歳	18.8年